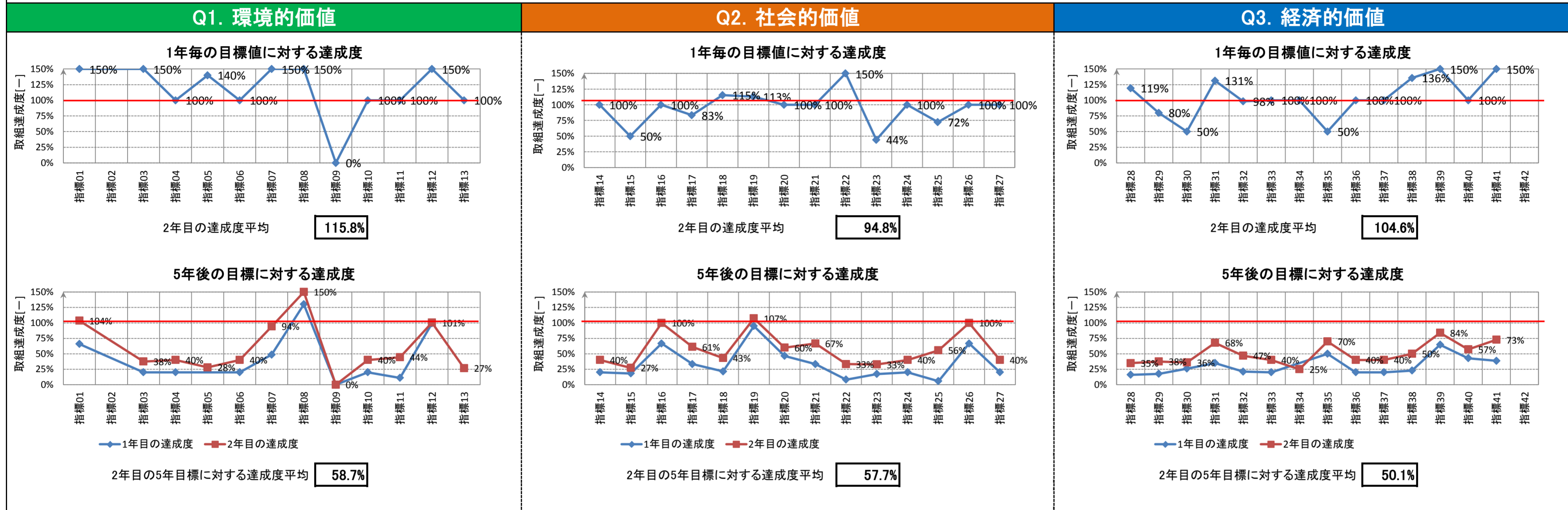


環境未来都市評価結果シート 2 年目（平成25年度）

神奈川県横浜市	人口: 約371万人(平成26年5月1日現在) 世帯数: 約163万世帯(平成26年5月1日現在) 面積: 約435km ² (平成25年12月17日現在) 市内総生産(名目): 約12.6兆円(平成22年度横浜市の市民経済計算) 15歳以上就業者数: 約180万人(平成22年国勢調査)
---------	---

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	Q4. 特記したい事項(国際展開・都市間連携等)	平成25年度の取組総括
指標01	市域でのHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入件数(件)	【国際協力・国際貢献(海外)】 ・横浜市の主催で、第2回アジア・スマートシティ会議を開催。アジアを中心とした21都市が参加し、各都市との連携を強化。 ・平成26年1月に、OECDから「高齢社会における持続可能な都市政策プロジェクト」ケーススタディ都市に選定。 ・バルセロナ市(スペイン)と、EV活用に関する情報交換を行い、新たな活用方法に関する検討をともに開始。 ・JICAとの包括協定を通じて、クリチバ市(ブラジル)の持続可能な都市開発に向けたプロジェクト策定に協力。 ・セブ市(フィリピン)と横浜市が締結した都市づくりに関する覚書に基づき、セブ市の新たな都市づくりビジョン「MEGA Cebu Vision 2050」の策定を支援。 ・ダナン市(ベトナム)と都市づくりに関する覚書を締結し、企業との連携による合同調査団派遣(企業22社)を実施。8月には横浜にダナン市人民委員長を迎え「ダナン投資インフラセミナー」を開催。 ・バンコク都(タイ)と都市づくりに関する覚書を締結し、JICA事業によるバンコク都低炭素マスタープラン策定業務における支援を実施。横浜市の関係5局のメンバーで局横断的に「チーム・バンコク」を結成し、今後、バンコクでのセミナー参加や研修生受け入れ等を実施。 【都市間連携(国内)】 ・環境未来都市の普及啓発のため、小学生に環境未来都市について絵日記形式の作品を作成してもらい「環境未来都市・環境絵日記展」を開催。(横浜市以外の参加都市: 下川町、柏市、東松島市、南相馬市、クリチバ市など) ・横浜ウォーター(株)が山元町(宮城県)の持続可能な上下水道事業経営を支援。	横浜市が目指す「環境未来都市」の姿は、温室効果ガスの排出を減らし、自然と調和のとれた、高齢者や子ども達も暮らしやすい都市、そして世界に開かれ市民がもっとチャレンジできる活力と魅力ある都市である。その実現に向けて、下記の5分野について取組を進めてきた。平成25年度の代表的な成果は下記の通り。 ①低炭素・省エネルギー: 横浜市と民間企業の連携でスマートグリッド構築を目指す「横浜スマートシティプロジェクト」では、家庭部門での日本最大規模の省エネ行動実験を実施し、平成25年夏季には電力の最大ピークカット効果15.2%を確認。また、統合BEMSによる大規模ビル間連携実証を実施し、平成25年夏季には電力のピークカット最大22.8%を達成。 ②水・自然環境: 市内の川井浄水場で平成21年度から行っている再整備では、日本で初めて浄水場全体の更新と管理・運営をPFI方式で実施。環境負荷の少ない省エネ運用を目的として、水源である道志川との高低差による位置エネルギーを有効利用できる「膜ろ過方式」を導入した設備更新工事を平成26年3月に完了。 ③超高齢化対応: 超高齢化や環境などの課題解決のために、横浜市と東急電鉄が協働して、平成25年6月に「次世代郊外まちづくり基本構想2013 - 東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョン」を策定。モデル地区(たまプラーザ駅北側地区)を対象として、「家庭の省エネプロジェクト」や元気で豊かなコミュニティや魅力的なまちの実現をテーマとした「住民創発プロジェクト」等を実施。 ④クリエイティブ(文化芸術): 「省エネルギー技術」とアーティストが発揮する豊かな「創造性」を掛け合わせた、横浜都心臨海部のライトアップイベント「スマートイルミネーション横浜2013」を開催し、74のプログラムを実施。 ⑤チャレンジ(経済活性化): みなとみらい21地区を「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」としていくことを目指し、「横浜市みなとみらい21地区スマートなまちづくり審議会」を設置・開催。平成26年4月に、まちづくりの方針について審議会から市長に答申。
指標02	市域での次世代自動車の導入台数(台)		
指標03	横浜港における温暖化対策		
指標04	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量		
指標05	スマートな住まい・住まい方プロジェクトの普及啓発の実施(回)		
指標06	水・環境ソリューションハブ登録・運営		
指標07	水道技術に関する職員派遣(人)		
指標08	Y-PORT事業による国際技術協力取組件数(件)		
指標09	小雀浄水場での再生可能エネルギー導入量(kW)		
指標10	下水汚泥処理の燃料化方式への変更によるCO2排出削減量(t-CO2/年)		
指標11	高度処理化を導入した水処理施設の系列数(系列)		
指標12	環境教育プログラムに参加した児童・生徒数(人/年)		
指標13	学習講座(流域と環境の学校)の実施回数(回)		
指標14	地域活動に参加する高齢者(%)		
指標15	高齢化が進んでいる団地等への生活支援機能の強化(か所)		
指標16	移動情報センター開設区数(区)		
指標17	親と子のつどいの広場の拡充(か所)		
指標18	よこはま型若者自立塾利用人数(人)		
指標19	地域専門員によるこんにちは赤ちゃん訪問の充実(%)		
指標20	在宅養養ネットワーク構築支援(件)		
指標21	持続可能な住宅モデルプロジェクトの横浜型モデルの構築(地区)		
指標22	地域交通サポートの住民主導の取組実施地区数(地区)		
指標23	バリアフリー化整備延長(累計)(km)		
指標24	モビリティマネジメントの実施		
指標25	超小型モビリティの導入台数(台)		
指標26	市営バスと対象商店街との連携(か所)		
指標27	農的空間の活用に関するモデル事業の実施		
指標28	芸術文化教育プログラムの実施(回数)		
指標29	地区再生のための小規模店舗借り上げ数(軒)		
指標30	アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件(件)		
指標31	象の鼻テラス入場者数累計(万人)		
指標32	観光消費額(億円)		
指標33	コミュニティサイクルの実施		
指標34	みなとみらい21地区における事業の実施		
指標35	みなとみらい21地区まちづくりにおける新規開発(建物延床5,000m ² 以上)着手数(件)		
指標36	横浜港のコンテナ取扱貨物量(万TEU)(暦年)		
指標37	技術移転パートナー企業育成事業の福祉機器開発体制構築		
指標38	市内中小企業の知財活用支援件数(件)		
指標39	横浜グリーンバレー構想の環境啓発イベント・講座参加者数(人)		
指標40	環境教育実践推進校の指定校数(校)		
指標41	働く女性応援プログラムに基づくセミナー等開催(回)		
指標42	環境未来間都市交流による地域活性化事業の事例(件)		

委員からの取組全体に関する評価

委員からのコメント（横浜市）

○幅広い課題に取り組む、成果を上げている。特にたまプラーザ等の取組は評価されるべきものである。一方で、大きな都市であるから仕方ない面もあるが、やや総花的、縦割りのな印象を受けるので今後の課題として欲しい。

○まとまりがあったプレゼンであったが、アートとイベントを網羅していなかった。横浜の町の強みは特にここにあるため、ここもより強く訴えるべき。また、国内連携なども大事。クリエイティビティを全面に出してほしい。提案だが、URの空き部屋を交流の場だけではなく、若いアーティスト・芸術家などのスタジオなどとして安く使用してもらうのもクリエイティビティの推進になるのでは。

○環境分野は堅調に推移。社会的価値については、実力を反映しやすいKPIへ変更することで、横浜市らしい情報発信が深化することに期待したい。

○複合的で充実した取組・発信には工夫が求められる。年度で特化した取組である「地域への展開」は大変素晴らしい。

○全体的な進捗は順調と判断できる。一方で超高齢化対応の具体策が見えないので、この点の改善が必要である。

○広域なのでわかりづらい面があるのは致し方ないが、全体が見えるようにアピールして欲しい。

○多様な取組をしていると思うが、明確なゴールを、特に市民に見える形で進めていただきたい。

○高齢化に向けた具体的な施策が見えるとより良かった。

○局横断的なチームの結成等、新しい組織チャレンジがなされている。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日：平成26年6月 5日

作成者(部署/氏名)：横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長 奥村誠

承認者(部署/氏名)：横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事 信時正人

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	環境未来都市計画書	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	環境未来都市計画書、横浜市環境未来都市推進本部設置要綱	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。	横浜市環境未来都市推進本部設置要綱	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	福島県会津若松市等とスマートシティの構築に関して、バルセロナ市等と温暖化対策等に関して、クリチバ市と持続可能な都市開発に関して、連携をしている。	環境未来都市計画書、包括協定	✓	
	成功事例を他へ展開するためにJICAとの包括連携協定を構築し、OECDの「高齢社会における持続可能な都市政策プロジェクト」に参画している。	包括協定、Letter of invitation	✓	
	CITYNET、C40に参画しており、そこで得られた知見を自らの行動に反映している。	環境未来都市計画書	✓	
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。	環境未来都市推進会議設置要綱、環境未来都市推進会議委員一覧	✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。	環境未来都市計画書	✓	
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	横浜市行政文書管理規則	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	横浜市行政文書管理規則	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課ホームページ	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(1回/年)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。	評価結果シート、自己チェックリスト	✓	
	定期的(1回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。	環境未来都市計画書	✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。	自己チェックシート	✓	
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	環境未来都市計画書	✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている	環境未来都市評価結果シート	✓	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。		✓	
⑧その他	国際会議の主催・誘致等により、国際会議の場で環境未来都市の成功事例を発信している。	アジア・スマートシティ会議、IPCC第38回総会横浜開催	✓	

是正処置への対応の詳細

代表者による確認
環境未来都市計画の取組について着実にPDCAサイクルを回せるよう、全庁的な体制を整えて臨んでいる。平成25年度は部局間や分野の壁を越えて、市民、大学、民間企業(鉄道会社等)などが多様な主体と連携しながら、市民の身近なところで成功事例を創り出す「環境未来都市推進プロジェクト」を立ち上げた。さらに、OECDの「高齢社会における持続可能な都市政策プロジェクト」ケーススタディ都市に選定されたことを契機に更なる部局間の連携が強化された。環境未来都市の取組の成果については、国内(福島県会津若松市、宮城県山元町及び南三陸町)はもちろんのこと、国外についてもバルセロナ市(スペイン)、セブ市(フィリピン)、ダナン市(ベトナム)など横浜市と覚書を結んだ都市や、JICAのプロジェクトを通して支援しているバンコク都(タイ)やクリチバ市(ブラジル)などを中心に、都市間交流や成功事例の普及展開を進めている。 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事 信時正人

推進委員会による確認